

4 「平成 27 年小樽市産業連関表」からみた小樽市の産業構造

4.1 市内生産額

平成 27 年の 1 年間に小樽市の全産業が生産した財・サービスの総額である市内生産額は、7,178 億円となっている。

図表 4.1 を投入側（タテ方向）からみると、生産を行うために必要な原材料・燃料等の購入費用である中間投入は 3,219 億円であり、生産のために投入された労働、資本などの要素費用である粗付加価値は 3,959 億円となっている。市内生産額に市外からの供給である移輸入 4,064 億円を加えた総供給は 1 兆 1,242 億円となっている。

一方、産出側（ヨコ方向）からみると、生産を行うための原材料・燃料等の財・サービスとして各産業部門間で取引された中間需要は、中間投入と等しい 3,219 億円となった。また、市内における家計や政府の消費、企業の設備投資などの市内最終需要は 4,787 億円、さらに市外からの需要である移輸出 3,236 億円を加えた総需要は、総供給と等しい 1 兆 1,242 億円である。

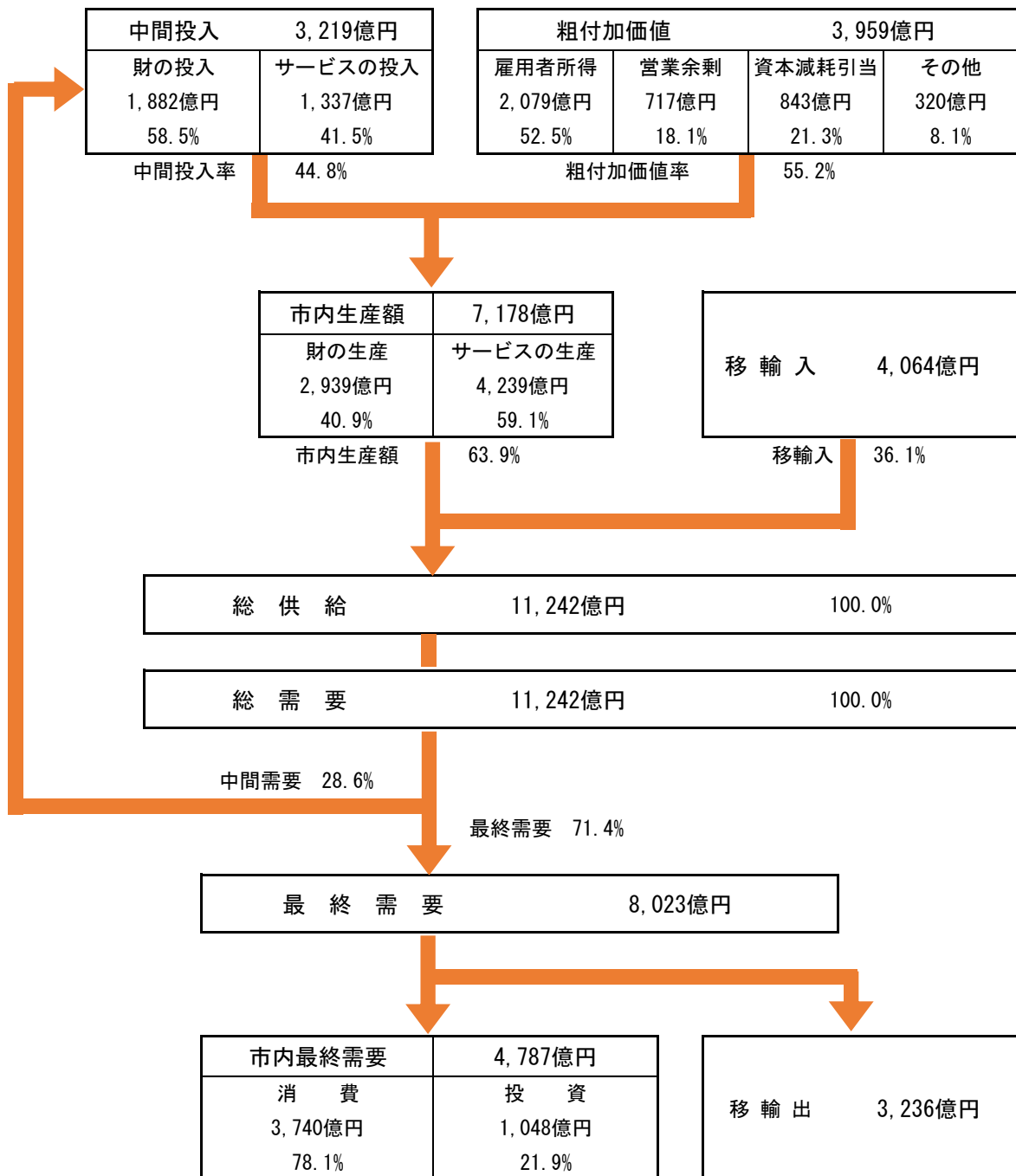
また、移輸出から移輸入を差し引いた域際収支³は 828 億円の移輸入超過となっている。

図表 4.1 平成 27 年小樽市産業連関表の概要

		総需要 1,124,196			市内生産額	
		①中間需要 321,901	②市内最終需要 478,736	③移輸出	④移輸入	(①+②+③-④)
ア 中間投入	消費		373,955	323,559	406,350	717,846
	家計外消費支出		9,556			
	民間消費支出		276,541			
	一般政府消費支出		72,874			
	消費支出(社会資本減耗分)		14,984			
	投資		104,781			
	総固定資本形成(公的)		25,618			
	総固定資本形成(民間)		78,454			
	在庫純増		709			
イ 粗付加価値		395,945				
家計外消費支出		9,556				
雇業者所得		207,904				
営業余剰		71,682				
資本減耗引当		84,326				
間接税(除関税)		26,354				
(控除)経常補助金	▲	3,877				
市内生産額(ア+イ)		717,846				
移輸入					406,350	
総供給		321,901				
		1,124,196				

³ 域際収支：移輸出と移輸入の差額で、地域間取引の状況を示す指標の一つ。国家間取引でいえば貿易収支に相当する。

図表 4.2 平成 27 年小樽市産業連関表からみた財・サービスの流れ



- 注 1) ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び電力・ガス・水道業とし、それ以外の産業部門を「サービス」とした。
- 注 2) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 注 3) ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出であり、「投資」は総固定資本形成（公的）、総固定資本形成（民間）、在庫純増である。

4.2 生産構造

平成27年の市内生産額は7,178億円となっており、これを産業部門別にみると、「36.公共サービス」が1,153億円(全体の16.1%)を占めて最も多く、次いで「6.その他の食料品」608億円(8.5%)、「28.金融・不動産」の567億円(7.9%)、「35.公務」403億円(5.6%)、「27.小売」399億円(5.6%)、「37.対事業者サービス」398億円(5.6%)となっている。

図表 4.3 市内生産額 (42 部門)

産業部門	市内生産額		(参考)道内生産額	
	金額	構成比	金額	構成比
全産業	717,846	100.0%	35,566,092	100.0%
1 農業	626	0.1%	1,429,565	4.0%
2 漁業	2,806	0.4%	322,219	0.9%
3 鉱業	152	0.0%	81,893	0.2%
4 食肉・畜産食料品	23,331	3.3%	613,808	1.7%
5 水産食料品	28,564	4.0%	648,854	1.8%
6 その他の食料品	60,828	8.5%	1,182,425	3.3%
7 繊維工業製品	3,237	0.5%	33,508	0.1%
8 木材・木製品	5,268	0.7%	182,366	0.5%
9 パルプ・紙	26,772	3.7%	510,394	1.4%
10 印刷・製版・製本	1,404	0.2%	105,498	0.3%
11 化学製品	4,514	0.6%	244,395	0.7%
12 石油・石炭製品	4,011	0.6%	1,059,932	3.0%
13 皮革・ゴム	2,475	0.3%	16,244	0.0%
14 窯業・土石製品	2,565	0.4%	141,994	0.4%
15 鉄鋼	17,449	2.4%	745,201	2.1%
16 非鉄金属	575	0.1%	25,999	0.1%
17 金属製品	14,933	2.1%	233,869	0.7%
18 一般機械	9,920	1.4%	330,117	0.9%
19 電気機械	723	0.1%	113,594	0.3%
20 輸送機械	912	0.1%	424,795	1.2%
21 プラスチック	12,769	1.8%	93,253	0.3%
22 その他の製造品	1,768	0.2%	71,848	0.2%
23 建築	21,228	3.0%	1,601,656	4.5%
24 土木	17,720	2.5%	1,215,807	3.4%
25 電力・ガス・水道	29,395	4.1%	1,334,388	3.8%
26 卸売	22,854	3.2%	1,776,258	5.0%
27 小売	39,888	5.6%	1,869,780	5.3%
28 金融・保険・不動産	56,736	7.9%	3,792,018	10.7%
29 鉄道輸送	2,231	0.3%	142,809	0.4%
30 道路輸送	20,516	2.9%	858,652	2.4%
31 水運	18,611	2.6%	243,208	0.7%
32 倉庫	7,791	1.1%	137,788	0.4%
33 その他の運輸・郵便	8,714	1.2%	793,982	2.2%
34 情報通信	4,048	0.6%	1,336,003	3.8%
35 公務	40,342	5.6%	2,661,603	7.5%
36 公共サービス	115,329	16.1%	4,624,707	13.0%
37 対事業者サービス	39,841	5.6%	2,512,690	7.1%
38 対個人サービス	15,949	2.2%	728,221	2.0%
39 宿泊業	7,544	1.1%	296,528	0.8%
40 飲食サービス	16,748	2.3%	693,335	1.9%
41 事務用品	1,060	0.1%	52,517	0.1%
42 分類不明	5,699	0.8%	282,371	0.8%
(参考)				
財※	293,945	40.9%	12,763,622	35.9%
サービス※	423,901	59.1%	22,802,470	64.1%

※「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び電力・ガス・水道業の合計であり、それ以外の産業部門を「サービス」としている。

42部門を集約した12部門の市内生産額を道内生産額の傾向と比較すると、「製造業」の全体構成比は北海道の19.1%に対して小樽市は30.9%となっており、北海道を11.9ポイント上回っている。同様に「サービス」では北海道が24.9%、小樽市が27.2%であり、北海道を2.3ポイント上回っている。

一方、「農林水産業」では北海道が4.9%に対して小樽市が0.5%に留まり、北海道より4.4ポイント下回っている。

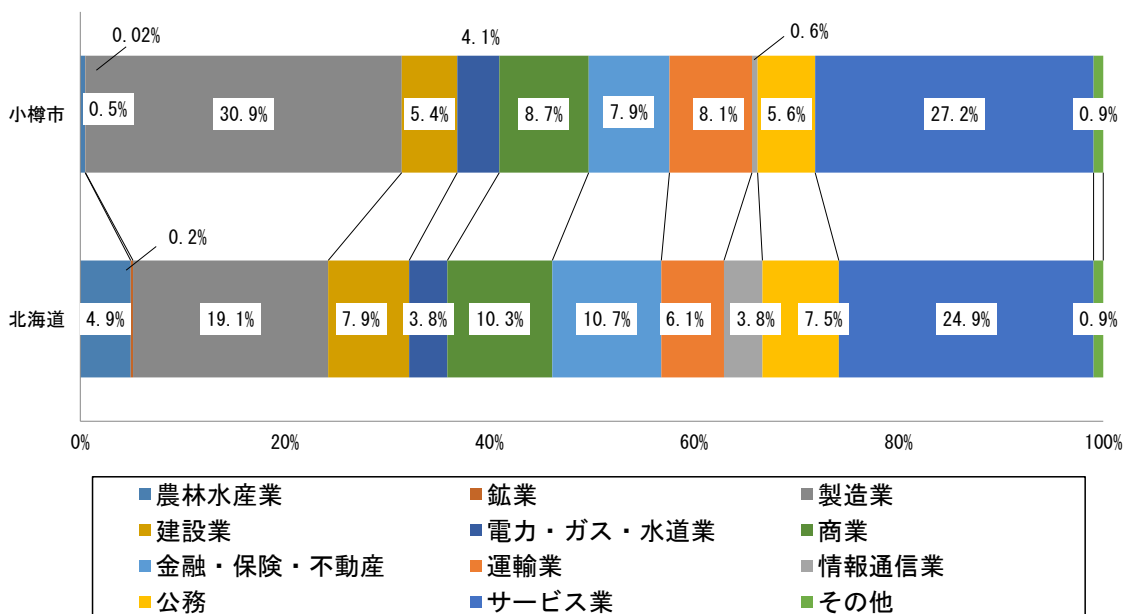
図表 4.4 市内生産額（12部門別）

(単位：百万円)

産業部門	市内生産額		(参考)道内生産額	
	金額	構成比	金額	構成比
全産業	717,846	100.0%	35,566,092	100.0%
1 農林水産業	3,432	0.5%	1,751,784	4.9%
2 鉱業	152	0.0%	81,893	0.2%
3 製造業	222,018	30.9%	6,778,094	19.1%
4 建設業	38,948	5.4%	2,817,463	7.9%
5 電力・ガス・水道業	29,395	4.1%	1,334,388	3.8%
6 商業	62,742	8.7%	3,646,038	10.3%
7 金融・保険・不動産	56,736	7.9%	3,792,018	10.7%
8 運輸業	57,863	8.1%	2,176,439	6.1%
9 情報通信業	4,048	0.6%	1,336,003	3.8%
10 公務	40,342	5.6%	2,661,603	7.5%
11 サービス業	195,411	27.2%	8,855,481	24.9%
12 その他	6,759	0.9%	334,888	0.9%
(参考) 財※	293,945	40.9%	12,763,622	35.9%
サービス※	423,901	59.1%	22,802,470	64.1%

※ 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び電力・ガス・水道業の合計であり、それ以外の産業部門を「サービス」としている。

図表 4.5 小樽市及び北海道の生産額構成比の比較



4.3 投入構造⁴

平成 27 年の中間投入は 3,219 億円、粗付加価値は 3,959 億円となり、全産業の中間投入率は 44.8%、中間投入に占めるサービスの割合は全体で 41.5%である。

中間投入率を 42 部門別にみると、すべて中間投入とみなされる「41. 事務用品」を除くと、「11. 化学製品」が 76.8%で最も高く、次に「4. 食肉・畜産食料品」(75.7%)、「15. 鉄鋼」(75.2%)、「16. 非鉄金属」(74.8%)、「19. 電気機械」(71.1%)と、製造業部門が上位を占めている。

一方、中間投入率が低い産業部門は、「28. 金融・保険・不動産」(20.6%)、「26. 卸売」(23.8%)、「35. 公務」(26.3%)、「27. 小売」(29.3%)とサービス部門が中心である。

図表 4.6 中間投入率

産業部門	中間投入率	サービスの割合
全 産 業	44.8%	41.5%
1 農 業	57.6%	25.5%
2 漁 業	39.4%	32.9%
3 鉱 業	38.8%	47.5%
4 食肉・畜産食料品	75.7%	14.6%
5 水産食料品	61.0%	17.7%
6 その他の食料品	67.9%	21.8%
7 繊維工業製品	54.7%	28.0%
8 木材・木製	61.4%	60.3%
9 パルプ・紙	65.9%	18.6%
10 印刷・製版・製本	39.0%	33.8%
11 化学製品	76.8%	8.8%
12 石油・石炭製品	65.1%	6.6%
13 皮革・ゴム	51.9%	25.4%
14 窯業・土石製	48.1%	30.7%
15 鉄 鋼	75.2%	4.4%
16 非鉄金属	74.8%	13.7%
17 金属製品	55.8%	19.3%
18 一般機械	53.9%	18.9%
19 電気機械	71.1%	18.6%
20 輸送機	69.4%	11.5%
21 プラスチック	57.6%	17.8%
22 その他の製造品	58.7%	57.5%
23 建 築	52.7%	44.3%
24 土木	49.6%	53.6%
25 電力・ガス・水道	42.5%	42.6%
26 卸 売	23.8%	81.5%
27 小 売	29.3%	68.3%
28 金融・保険・不動産	20.6%	88.8%
29 鉄道輸送	33.9%	35.8%
30 道路輸送	31.0%	77.8%
31 水 運	66.5%	85.9%
32 倉 庫	29.8%	71.7%
33 その他の運輸・郵便	55.2%	65.2%
34 情報通信	42.9%	84.9%
35 公 務	26.3%	66.7%
36 公共サービス	32.7%	50.0%
37 対事業所サービス	36.2%	64.6%
38 対個人サービス	31.3%	57.3%
39 宿泊業	53.1%	49.0%
40 飲食サービス	61.8%	35.2%
41 事務用品	99.9%	26.9%
42 分類不明	46.7%	84.6%

※ 中間投入率＝中間投入÷市内生産額
サービスの割合＝「サービス」の中間投入÷中間投入計

⁴ 小樽市表の投入係数は全道表の投入係数を用いているため、北海道と投入構造が等しいと仮定している。

平成 27 年の粗付加価値は 3,959 億円であり、その内訳は、雇用者所得が 2,079 億円と全体の 52.5%を占めている。次いで資本減耗引当が 843 億円 (21.6%)、営業余剰が 717 億円 (18.1%)、間接税 (除関税) が 264 億円 (6.7%)、家計外消費支出が 96 億円 (2.4%) となっている。また、控除項目である「(控除) 経常補助金」は 39 億円 (-1.0%) である。

図表 4.7 粗付加価値

(単位：百万円)

項 目	金額	構成比
粗付加価値部門計	395,945	100.0%
家計外消費支出	9,556	2.4%
雇用者所得	207,904	52.5%
営業余剰	71,682	18.1%
資本減耗引当	84,326	21.3%
純間接税※	22,477	5.7%
間接税(除関税)	26,354	6.7%
(控除)経常補助金	▲ 3,877	▲1.0%

※ 純間接税＝間接税(除関税)＋(控除)経常補助金

4.4 需要構造

平成 27 年の総需要は 11,242 億円であり、項目別にみると、中間需要が 3,219 億円 (28.6%)、市内最終需要が 4,787 億円 (42.6%)、移輸出が 3,236 億円 (28.8%) となっている。最終需要は 8,023 億円 (71.4%) である。

図表 4.8 総需要

(単位：百万円)

項 目	金額	構成比
総 需 要	1,124,196	100.0%
中 間 需 要	321,901	28.6%
市 内 最 終 需 要	478,736	42.6%
家計外消費支出	9,556	0.9%
民間消費支出	276,541	24.6%
一般政府消費支出	72,874	6.5%
消費支出(社会資本減耗分)	14,984	1.3%
総固定資本形成	104,072	9.3%
在庫純増	709	0.1%
移 輸 出	323,559	28.8%
最 終 需 要	802,295	71.4%

※ 最終需要＝市内最終需要＋移輸出

中間需要率を42部門別にみると、「34.事務用品」を除くと、「2.鉱業」が98.8%で最も高くなっており、次いで「10.印刷・製版・製本」(89.3%)、「2.漁業」(86.7%)、「1.農業」(83.9%)、「14.窯業・土石製品」(80.9%)となっている。

図表 4.9 中間需要率

産業部門		中間需要率
全	産 業	28.6%
1	農 業	83.9%
2	漁 業	86.7%
3	鉱 業	98.8%
4	食肉・畜産食料品	19.2%
5	水産食料品	13.3%
6	その他の食料品	20.5%
7	繊維工業製品	25.1%
8	木材・木製	48.3%
9	パルプ・紙	33.4%
10	印刷・製版・製本	89.3%
11	化学製品	74.6%
12	石油・石炭製	51.7%
13	皮革・ゴム	26.5%
14	窯業・土石製	80.9%
15	鉄鋼	52.6%
16	非金属鉄金	73.5%
17	金属製	28.2%
18	一般機械	21.8%
19	電気機械	9.9%
20	輸送機	25.5%
21	プラスチック	37.3%
22	その他の製造	33.4%
23	建 築	8.3%
24	土 木	0.0%
25	電力・ガス・水道	67.3%
26	卸 売	34.0%
27	小 売	9.1%
28	金融・保険・不動産	21.7%
29	鉄道輸送	30.9%
30	道路輸送	26.3%
31	水 運	33.0%
32	倉 庫	22.7%
33	その他運輸・郵便	36.0%
34	情 報 通 信	37.5%
35	公 務	1.2%
36	公共サービス	2.4%
37	対事業所サービス	55.3%
38	对个人サービス	5.2%
39	宿 泊 業	0.0%
40	飲食サービス	1.6%
41	事 務 用 品	100.0%
42	分 類 不 明	48.8%

※ 中間需要率 = 中間需要 ÷ 総需要 (需要合計)

中間投入と中間需要の相互依存関係をみると、各産業部門は以下のように分類される。

①最終需要財供給型：中間投入率 50%以上、中間需要率 50%以下

多くの財・サービスを投入し、生産物の多くを最終需要部門に供給している。

「4. 食肉・畜産食料品」「19. 電気機械」「20. 輸送機械」「40. 飲食サービス」など

②最終需要サービス供給型：中間投入率、中間需要率ともに 50%以下

財・サービスの投入が少なく、生産物の多くを最終需要部門に供給している。

「26. 卸売」「27. 小売」「28. 金融・保険・不動産」「29. 鉄道輸送」「30. 道路輸送」「34. 情報通信」「38. 対個人サービス」など

③中間需要財供給型：中間投入率、中間需要率ともに 50%以上

多くの財・サービスを投入し、生産物の多くを他の産業部門に供給している。

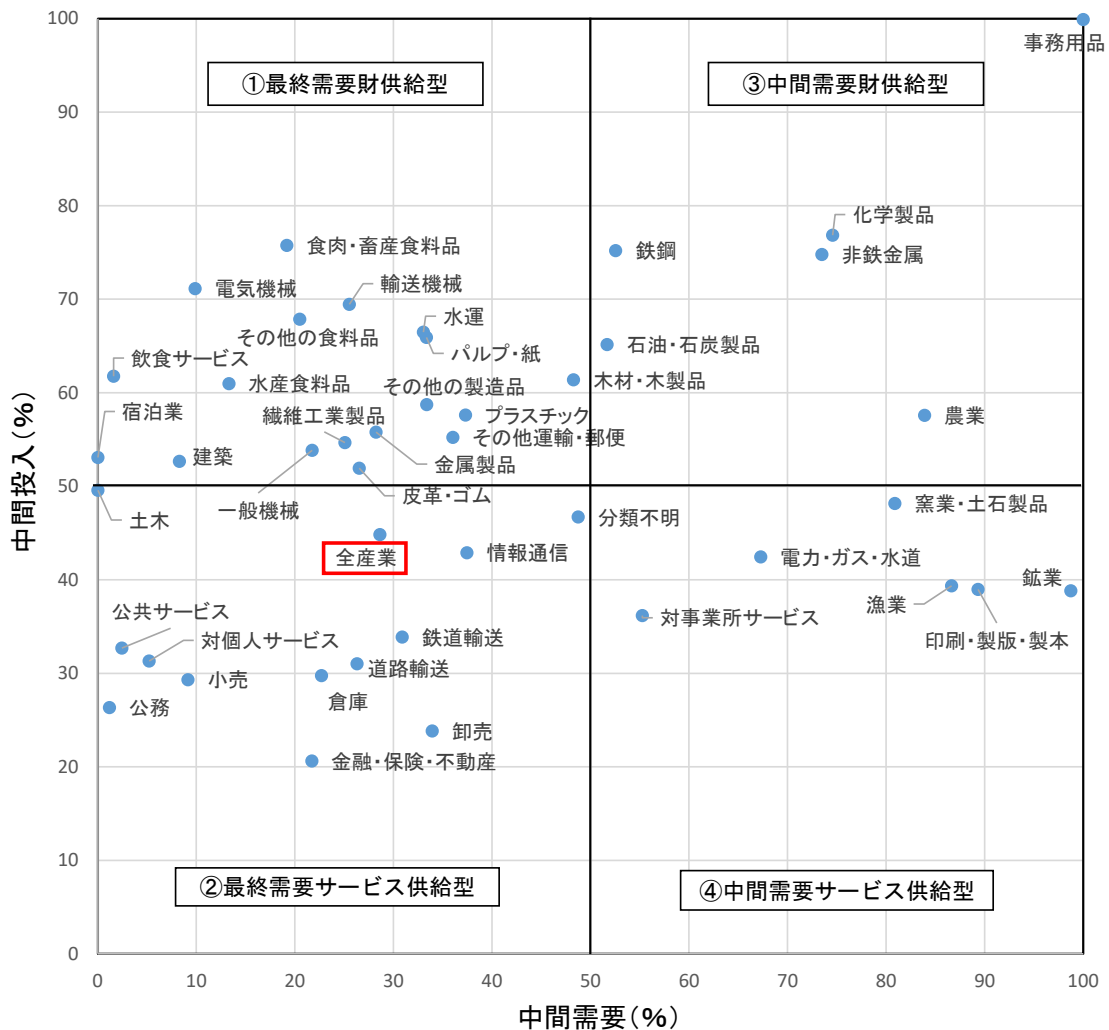
「1. 農業」「15. 鉄鋼」「11. 化学製品」「16. 非鉄金属」「12. 石油・石炭製品」など

④中間需要サービス供給型：中間投入率 50%以下、中間需要率 50%以上

財・サービスの投入が少なく、生産物の多くを他の産業部門に供給している。

「14. 窯業・土石製品」「25. 電力・ガス・水道業」「37. 対事業者サービス」など

図表 4.10 中間投入率及び中間需要率からみた小樽市の産業類型



4.5 移輸出入構造

移輸出率と移輸入率の相互依存関係をみると、各産業部門は以下のように分類される。

①移輸出型：移輸出率 50%以上、移輸入率 50%以下

生産した財の多くを移輸出している。

「9. パルプ、紙」「32. 倉庫」

②域内自給型：移輸出率、移輸入率ともに 50%以下

市内需要の多くを市内で賅っている。

「14. 窯業・土石製品」「36. 公共サービス」「27. 小売」「28. 金融・保険・不動産」など

③通過型：移輸出率、移輸入率ともに 50%以上

域内で生産された製品の多くが移輸出されているとともに、その製品の多くが移輸入で賅われている。

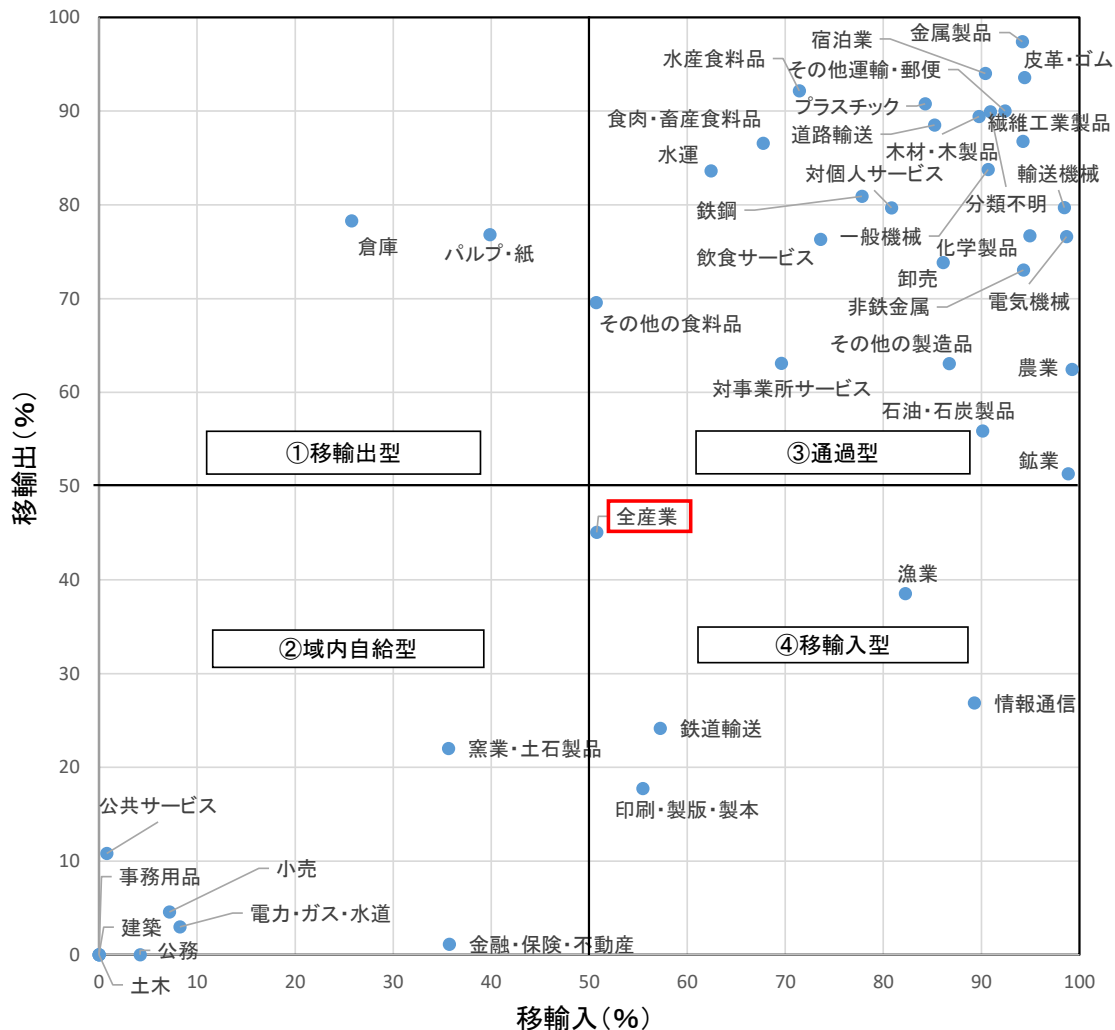
「6. 水産食料品」「7. その他の食料品」「15. 鉄鋼」「22. 運輸」「32. 宿泊業」など

④移輸入型：移輸出率 50%以下、移輸入率 50%以上

域内需要の多くを移輸入に依存している。

「2. 漁業」「10. 印刷・製版・製本」「34. 情報通信」「29. 鉄道輸送」

図表 4.11 移輸出率と移輸入率からみた小樽市の産業類型



図表 4.12 移輸出率、移輸入率及び自給率

(単位：百万円)

産業部門	移輸出		移輸入		市内自給率
	金額	移輸出率	金額	移輸入率	
全産業	323,559	45.1%	406,350	50.8%	49.2%
1 農業	391	62.5%	30,817	99.2%	0.8%
2 漁業	1,081	38.5%	7,982	82.2%	17.8%
3 鉱業	78	51.3%	6,328	98.8%	1.2%
4 肉・畜産食料品	20,198	86.6%	6,578	67.7%	32.3%
5 水産食料品	26,326	92.2%	5,594	71.4%	28.6%
6 その他の食料品	42,319	69.6%	19,047	50.7%	49.3%
7 繊維工業製品	2,809	86.8%	6,998	94.2%	5.8%
8 木材・木製品	4,711	89.4%	4,879	89.8%	10.2%
9 パルプ・紙	20,567	76.8%	4,113	39.9%	60.1%
10 印刷・製版・製本	249	17.7%	1,439	55.5%	44.5%
11 化学製品	3,462	76.7%	19,779	94.9%	5.1%
12 石油・石炭製品	2,241	55.9%	16,173	90.1%	9.9%
13 皮革・ゴム	2,316	93.6%	2,684	94.4%	5.6%
14 窯業・土石製品	565	22.0%	1,107	35.6%	64.4%
15 鉄鋼	14,117	80.9%	11,698	77.8%	22.2%
16 非金属製品	420	73.0%	2,563	94.3%	5.7%
17 鉄属機械	14,544	97.4%	6,308	94.2%	5.8%
18 一般機械	8,311	83.8%	15,691	90.7%	9.3%
19 電気機械	554	76.6%	12,661	98.7%	1.3%
20 輸送機械	727	79.7%	11,936	98.5%	1.5%
21 プラスチック	11,591	90.8%	6,307	84.3%	15.7%
22 その他の製造品	1,115	63.1%	4,264	86.7%	13.3%
23 建築	0	0.0%	0	0.0%	100.0%
24 土木	0	0.0%	0	0.0%	100.0%
25 電力・ガス・水道	882	3.0%	2,562	8.2%	91.8%
26 卸売	16,877	73.8%	37,063	86.1%	13.9%
27 小売	1,822	4.6%	2,943	7.2%	92.8%
28 金融・保険・不動産	647	1.1%	31,181	35.7%	64.3%
29 鉄道輸送	539	24.2%	2,264	57.2%	42.8%
30 道路輸送	18,161	88.5%	13,592	85.2%	14.8%
31 水運	15,564	83.6%	5,060	62.4%	37.6%
32 倉庫	6,100	78.3%	587	25.8%	74.2%
33 その他の運輸・郵便	7,844	90.0%	10,570	92.4%	7.6%
34 情報通信	1,088	26.9%	24,667	89.3%	10.7%
35 公務	0	0.0%	1,762	4.2%	95.8%
36 公共サービス	12,495	10.8%	797	0.8%	99.2%
37 対事業所サービス	25,140	63.1%	33,638	69.6%	30.4%
38 対個人サービス	12,707	79.7%	13,666	80.8%	19.2%
39 宿泊業	7,092	94.0%	4,267	90.4%	9.6%
40 飲食サービス	12,784	76.3%	11,042	73.6%	26.4%
41 事務用品	0	0.0%	0	0.0%	100.0%
42 分類不明	5,125	89.9%	5,743	90.9%	9.1%

※ 移輸出率＝移輸出÷市内生産額
 移輸入率(移輸入係数)＝移輸入÷市内需要
 市内自給率＝1－移輸入率

4.6 生産誘発構造

影響力係数とは、逆行列係数表の各列の列和（タテの合計）を列和の平均値で割ったものである。この係数が大きいほど、当該産業部門に需要が発生したときに産業全体に与える生産波及の影響が強いことを表す。

影響力係数を42部門別（「41. 事務用品」「42. 分類不明」を除く）にみると、「9. パルプ・紙」が1.18619で最も高くなっており、「40. 飲食サービス」（1.12360）、「39. 宿泊業」（1.09988）、「31. 水運」（1.09438）、「25. 電力・ガス・水道業」（1.04158）と続いている。

一方、感応度係数は、逆行列係数表の各行の行和（ヨコの合計）を行和の平均値で割ったものである。この係数が大きいほど、すべての産業部門に均等に需要が発生したとき、当該産業部門の生産が他の産業部門に比べて強い影響を受けることを表す。

感応度係数では、「25. 電力・ガス・水道業」が2.11215で最も高く、次いで「37. 対事業所サービス業」（1.49477）、「28. 金融・保険・不動産」（1.47464）、「9. パルプ・紙」（1.47373）、「27. 小売」（1.16037）の順となっている。

図表 4.13 影響力係数及び感応度係数

産業部門	影響力係数	感応度係数
1 農業	1.00884	0.86442
2 漁業	0.94962	0.91328
3 鉱業	0.99114	0.86737
4 食肉・畜産食料品	0.95142	0.94067
5 水産食料品	0.99668	0.90794
6 その他の食料品	1.03411	1.15433
7 繊維工業製品	0.96191	0.87786
8 木材・木製品	0.96489	0.89325
9 パルプ・紙	1.18619	1.47373
10 印刷・製版・製本	1.01615	0.91550
11 化学製品	0.95347	0.91666
12 石油・石炭製品	0.89612	0.94216
13 皮革・ゴム	0.95298	0.86627
14 窯業・土石製品	1.02549	1.03976
15 鉄鋼	1.03332	1.09518
16 鉄金	0.96577	0.89413
17 金属製品	0.98241	0.87975
18 一般機械	0.96297	0.91635
19 電気機械	0.96381	0.85911
20 輸送機械	0.92097	0.86622
21 プラスチック	0.97297	0.95504
22 その他の製造品	1.00779	0.89934
23 建築	0.97588	0.95497
24 土木	0.98759	0.85700
25 電力・ガス・水道	1.04158	2.11215
26 卸売	0.94862	1.03371
27 小売	0.98496	1.16037
28 金融・保険・不動産	0.95841	1.47464
29 鉄道輸送	0.99269	0.88785
30 道路輸送	0.93344	0.96318
31 水運	1.09438	1.04260
32 倉庫	1.02293	0.94063
33 その他の運輸・郵便	0.95560	0.89350
34 情報通信	0.98263	0.92189
35 公務	0.95498	0.93194
36 公共サービス	0.95722	0.99058
37 対事業所サービス	0.94297	1.49477
38 対個人サービス	0.99951	0.86804
39 宿泊業	1.09988	0.85700
40 飲食サービス	1.12360	0.86233
41 事務用品	1.30873	0.91200
42 分類不明	1.03536	0.90252

※ 影響力係数＝各産業部門の列和÷列和の平均値
感応度係数＝各産業部門の行和÷行和の平均値

影響力係数と感応度係数から、各産業部門は次のように分類される。

① 影響力係数 1.0 以下、感応度係数 1.0 以上

他の産業部門に与える影響は小さいが、他の産業部門から受ける影響は大きい。

「27. 小売」「28. 金融・保険・不動産」「37. 対事業者サービス」

② 影響力係数、感応度係数ともに 1.0 以下

他の産業部門に与える影響、他の産業部門から受ける影響のどちらも小さい。

「2. 漁業」「11. 化学製品」「19. 電気機械」「20. 輸送機械」「23. 建築」「24. 土木」「30. 道路輸送」「34. 情報通信」「35. 公務」など

③ 影響力係数、感応度係数ともに 1.0 以上

他の産業部門に与える影響が大きく、かつ、他の産業部門から受ける影響も大きい。

「3. 鉄鋼」「6. その他の食料品」「9. パルプ・紙」「14. 窯業・土石製品」「31. 水運」など

④ 影響力係数 1.0 以上、感応度係数 1.0 以下

他の産業部門に与える影響は大きいですが、他の産業部門から受ける影響は小さい。

「10. 印刷・製版・製本」「22. その他の製造品」「39. 宿泊業」「40. 飲食サービス」「32. 倉庫」など

図表 4.14 影響力係数と感応度係数からみた小樽市の産業類型

